

事業名	北海道地球温暖化防止対策条例に基づく報告公表		
取組の主体	北海道・事業者	担当部局	環境生活部気候変動対策課
事業概要	○事業活動に伴い、多くの温室効果ガスを排出する事業者を対象に、事業者温室効果ガス削減等計画書や実績報告書の提出を義務づけ、公表する。		
R2の主な取組、進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・実績報告書の取りまとめを行い、公表を行ったことで、事業者の取組をPRできた。 ・R1年度実績報告書受理件数:285件 ・R2建築物環境配慮計画書受理件数:16件 ・R2エネルギー供給事業者からの計画書受理件数:8件 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・提出義務者の把握が困難。 ・削減の実績を挙げた事業者のPRによる取組の一層の促進。 		
今後の方向	・道のホームページによる情報発信など、制度の広報や事業者の取組PRを継続。		

事業名	道の温暖化対策ポータルサイト		
取組の主体	北海道	担当部局	環境生活部気候変動対策課
事業概要	○事業者の温暖化対策の促進のための情報を発信するとともに、条例に基づき提出された計画書や実績報告書を公表する。		
R2の主な取組、進捗状況	・ポータルサイトにより様々な部門の対象者に必要な情報を一元的に提供することができている。		
課題	・迅速かつ正確な情報発信とサイトのPRが必要。		
今後の方向	・日頃から情報収集に努め、ポータルサイトの迅速な更新と内容の充実を図るとともに、サイトの周知も図る。		

事業名	フロン類管理適正化促進事業費(低炭素社会推進費)		
取組の主体	北海道・事業者	担当部局	環境生活部気候変動対策課
事業概要	○「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」(フロン排出抑制法)に基づく事務の実施		
R2の主な取組、進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」(フロン排出抑制法)に基づくフロン類充填回収業者等の登録手続きや立入検査の実施などにより、フロン類の適正管理に係る指導・助言を行ったほか、フロン類使用機器の管理者や充填回収業者など関係事業者・団体からなる「北海道フロン類適正管理推進会議」の場において、課題の共有や情報交換を行うなど、関係団体と協力し、法の周知等を図った。 ＜事業費 278 千円＞ 		
課題	・フロン排出抑制法により、業務用冷凍空調設備の管理者による適正な管理が義務づけられているほか、廃棄時の規制が強化されたことから、幅広い周知を行う必要がある。		
今後の方向	・関係団体、市町村等と連携し、引き続き法制度の周知を図るほか、国が作成した自治体向けハンドブック等を活用し、適正な管理等について指導を行う。		

事業名	戦略的省エネ促進事業費(省エネルギー・新エネルギー促進事業費)		
取組の主体	北海道・事業者・道民	担当部局	経済部環境・エネルギー課
事業概要	○省エネルギーの促進を図るため、小規模事業者における省エネ実態調査や普及啓発等を実施する。		
R2の主な取組、進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネの促進等を図るため、リーフレットを作成し、道内世帯や事業所等へ配布した。 ＜事業費 3,559 千円＞ 		
課題	・事業者や業界団体、道民の自主的な活動を促す必要がある。		
今後の方向	・民間活力の活用や道民の自主的な活動を促し、省エネの促進を図る。		

事業名	省エネ新エネ導入効果「見える化」事業【赤レンガチャレンジ事業】		
取組の主体	北海道	担当部局	経済部環境・エネルギー課
事業概要	○道有施設に設置されている省エネ・新エネ設備の発電量・電力削減量を広く情報発信することで、省エネ・新エネの導入促進を図る。		
R2の主な取組、進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・道立施設に導入した太陽光発電装置、LED等の導入効果をホームページで公開し、道民の省エネルギー・新エネルギーへの関心を喚起し、省エネルギーの促進、新エネルギーの開発・導入の促進を図った。 		
課題	・特になし		
今後の方向	・次年度も「赤レンガチャレンジ事業」として継続し、省エネ・新エネ設備の一層の導入が進むよう、引き続き情報発信を行っていく。		

事業名	きた住まいる推進事業費(きた住まいる普及推進事業費)		
取組の主体	北海道・事業者	担当部局	建設部建築指導課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道の気候風土に根ざした質の高い住宅である「北方型住宅」の取組を推進。 ○道内事業者による住宅を道民が安心して取得できる仕組みである「きた住まいる制度」(省エネ性能などの基本性能の確保等、一定のルールを守る道内事業者を道が登録する制度)の取組を推進。 		
R2の主な取組、進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「民間住宅施策推進会議」での有識者等の意見を踏まえ、省エネ基準等を強化した基準「北方型住宅 2020」を新設。 ・技術者の技術の向上を図るため、「きた住まいる技術講習会」(新型コロナ感染症拡大防止のため web 配信)を実施。 ＜事業費 23,921 千円＞ 		
課題	・北海道では、民生(家庭)部門のCO ₂ 排出量が多く、住宅における省エネの取組を一層進める必要がある。		
今後の方向	・「北方型住宅」及び「きた住まいる制度」の普及推進に向け、ユーザー及び住宅事業者に対して情報提供を行っていく。		

その他の事業等	地域づくり推進費(地域づくり総合交付金-地域づくり推進事業)、循環型社会推進費(3R推進費)、民間企業と連携した「地球温暖化防止活動」の普及啓発事業【赤レンガチャレンジ事業】、道の事務事業に関する第4期実行計画の運用及び第5期実行計画の策定、省エネルギー・新エネルギー機器導入促進事業【赤レンガチャレンジ事業】、ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー事業【赤レンガチャレンジ事業】、環境・エネルギー産業総合支援事業、環境保全型農業直接支援対策事業費、北の住まいるタウン推進事業(都市計画推進費)
---------	---

<道民の取組>

事業名	キッズ ISO14000 プログラム事業【赤レンガチャレンジ事業】		
取組の主体	北海道・事業者・道民	担当部局	環境生活部環境政策課
事業概要	○道内企業の支援のもと、国際芸術技術協力機構(ArTech)と共同で道内の小・中学校において、家庭における省エネルギーの取組を通じ環境マネジメント手法を学ぶ環境教育プログラム「キッズ ISO14000 プログラム」を実施する。		
R2の主な取組、進捗状況	・道内企業の支援のもと、国際芸術技術協力機構と共同で、道内の小・中学校において、家庭における省エネルギーの取組を通じ環境マネジメント手法を学ぶ環境教育プログラム「キッズ ISO14000 プログラム」を実施(小中学生 196 名参加、協力企業等 31 社)した。		
課題	・特になし		
今後の方向	・本事業については令和2年度をもって終了とし、今後は SDGsの視点を活用した環境教育を実施し、将来的に地域を牽引する持続可能な社会のリーダーとなる人材の育成へとステップアップを図る。		

事業名	省エネルギー・新エネルギー機器導入促進事業【赤レンガチャレンジ事業】(再)		
取組の主体	北海道	担当部局	経済部環境・エネルギー課
事業概要	○省エネルギーの促進、新エネルギーの開発・導入の促進を図るため、メーカー等の協力を得て、省エネルギー・新エネルギー機器に関する情報提供等を行う。		
R2の主な取組、進捗状況	・「省エネルギー・新エネルギー普及啓発展」を開催(アリオ、道政広報コーナー)し、省エネ・新エネ機器やパネル、パンフレット等で道民に情報提供を行ったほか、節電や道の補助制度を紹介することで、道民に対し、広く普及啓発を行った。		
課題	・道民の省エネや新エネ導入に対する関心が高いものの、省エネ・新エネ機器の種類や導入効果についての情報が不足しており、節電を含めた広報活動が必要である。		
今後の方向	・道民の省エネ・新エネ、節電に対する関心が高く、引き続き普及啓発を行う。		

事業名	どさんこ食育推進事業(北の大地のめぐみ愛食総合推進事業費)		
取組の主体	北海道・事業者・道民	担当部局	農政部食品政策課
事業概要	○どさんこ食育推進プラン、北海道食品ロス削減推進計画に基づく食育、食品ロス対策の推進、市町村等の取組への支援		
R2の主な取組、進捗状況	・食育推進優良活動表彰や食育セミナーの開催、「どさんこ愛食食べきり運動」の推進などを行った。 <事業費 2,409 千円>		
課題	・食育や食品ロスへの関心をより一層高めるため、道民等に対する更なる啓発が必要である。		
今後の方向	・引き続き、食育や食品ロス削減の推進に努める。		

その他の事業等	地域づくり推進費(地域づくり総合交付金-地域づくり推進事業)(再)、循環型社会推進費(3R推進費)(再)、ストップ・ザ・温暖化推進事業費(低炭素社会推進事業費)(再)、ほっかいどう・省エネ3Sキャンペーン事業、ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー事業【赤レンガチャレンジ事業】(再)
---------	--

<運輸関係の取組>

事業名	バス利用促進等総合対策事業費補助金(うち 低公害車普及促進対策事業)(バス運行対策・利用促進費)		
取組の主体	北海道・事業者	担当部局	総合政策部交通企画課
事業概要	○バス利用の促進等のために、高齢者、障がい者等の公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上に資する事業、また、北海道の美しい自然の保全、地球温暖化防止のため、自動車に起因する大気汚染の改善、温室効果ガス排出の抑制に資する事業を対象に補助する。		
R2の主な取組、進捗状況	・乗合バス車両の購入に対して補助を実施(うち低公害車普及促進対策事業は実績なし) <事業費 700 千円>		
課題	・特になし		
今後の方向	・バス事業者の要望を考慮し、引き続き補助事業を継続する		

事業名	エコアンドセーフティ推進事業		
取組の主体	北海道・国、市町村・事業者・道民	担当部局	環境生活部ゼロカーボン戦略課
事業概要	○道民や事業者等を対象にエコドライブに関する普及啓発イベント等を実施し、自動車から排出される温室効果ガスの削減と交通事故抑制を図る。		
R2の主な取組、進捗状況	・普及啓発事業(イベント 21 回、出前講座1回、パネル展1回)の開催や、啓発資料(リーフレット、軍手、ポケットティッシュ、動画)の作成・配布、エコドライブ推進校制度の周知などにより、エコドライブの浸透・定着を図った。 <事業費 1,704 千円>		
課題	・地球温暖化防止対策及び交通安全に資する取組みとして、道民に広くエコドライブの必要性を啓発していく必要がある。		
今後の方向	・道内の二酸化炭素排出量の約1/5を占める運輸部門の対策を進めるため、アイドリングストップをはじめとするエコドライブの推進と交通安全を一体的かつ継続的に推進する。		

事業名	交通安全施設整備費		
取組の主体	北海道	担当部局	道警本部交通規制課
事業概要	○高度道路交通システム(ITS)の推進、交通安全施設の整備(信号機の高度化、信号灯器のLED化)を通じて交通流の円滑化等を図る。		
R2の主な取組、進捗状況	・ITSの推進(信号情報活用運転支援システム(TSPS)8km整備)、信号機の高度化(集中制御機の更新72基)、信号灯器のLED化(車両用灯器1,572灯・歩行者用灯器1,732灯)により交通流の円滑化等を図った。		
課題	・高度化整備の充実を進めるとともに、既存の交通安全施設についても交通実態の変化に対応した重点的、効果的かつ効率的な整備を図る必要がある。 ＜事業費 4,466,922千円＞		
今後の方向	・道路交通環境の改善とともに信号制御の高度化等による通過時間の短縮を図り、交通の安全・円滑化を推進し、併せて自動車騒音、振動、二酸化炭素排出を抑制する。		

その他の事業等	北海道地球温暖化防止対策条例に基づく報告公表(再)、道の温暖化対策ポータルサイト(再)、道路交通安全施設費、自転車道整備費(地域活力基盤整備事業費、道路特別対策費)、都市計画街路事業費
---------	--

<廃棄物関係の取組>

事業名	循環型社会推進費(3R推進費)(再)		
取組の主体	北海道・市町村・事業者・道民	担当部局	環境生活部循環型社会推進課
事業概要	○循環型社会の構築に向け、広く3Rの普及啓発を行うとともに、道民、企業、行政が一丸となった3R運動を展開する。		
R2の主な取組、進捗状況	・3Rハンドブック800部作成・配布、3R啓発バス広告実施(7～12月)、3R推進キャンペーン(各(総合)振興局)の実施等により広く3Rの普及啓発を実施した。 ＜事業費 507千円＞		
課題	・ごみの減量化に対する意識の向上など3Rの推進について一定の成果が認められるが、引き続き実践行動の定着や向上を図る必要がある。		
今後の方向	・3Rの推進に関する普及啓発に全道各地で取り組むことや行政、事業者、市民団体などから構成される「北海道容器包装の簡素化を進める連絡会」に参画するなど、ごみの減量化に向けて実効性のある取組を推進する。		

事業名	循環資源利用促進事業費		
取組の主体	北海道・事業者	担当部局	環境生活部循環型社会推進課
事業概要	○産業廃棄物の排出抑制及び循環資源の循環的な利用その他廃棄物の適正な処理を促進し、循環型社会の早期実現を図ることを目的として、法定外目的税である循環資源利用促進税を財源として各種の施策を講じる。		
R2の主な取組、進捗状況	・循環資源利用促進施設設備整備費補助事業(12事業 355,796千円)、リサイクル技術研究開発費補助事業(1事業 3,123千円)、北海道認定リサイクル製品のPRを実施した。補助を利用した設備整備や研究開発などが進められており、事業者において産業廃棄物の排出抑制、再資源化の取組が進むなど、順調に推移している。 ＜事業費 915,505千円＞		
課題	・産業廃棄物の排出抑制、再資源化の効果の高い取組への支援の展開を図る必要がある。		
今後の方向	・税収の状況を見極めながら、引き続き事業の効果的な執行を図る。		

事業名	畜産環境保全推進対策事業費(畜産振興総合対策事業費)		
取組の主体	北海道・市町村・事業者	担当部局	農政部畜産振興課
事業概要	○家畜排せつ物の管理の適正化と有効利用の一層の促進を図るため、本庁、(総合)振興局並びに各市町村に「家畜排せつ物管理適正化指導チーム(以下、「指導チーム」という。)」を設置し、互いに連携・協力しながら、畜産農家への指導・助言等を行う。		
R2の主な取組、進捗状況	・家畜排せつ物の管理の適正化と有効利用の一層の促進を図るため、各家畜排せつ物管理適正化指導チームの連携のもと、家畜排せつ物の管理の適正化と利用の促進に重点を置いた取組を実施した。 ＜事業費 272千円＞		
課題	・地域における家畜排せつ物の管理の適正化と利用の促進のため、当該指導チームによる継続的な活動が必要である。		
今後の方向	・引き続き、当該指導チームによる継続的な活動を実施。		

事業名	持続可能な農を支えるグリーン農業促進事業費(環境保全型農業総合推進事業費)		
取組の主体	北海道・事業者	担当部局	農政部食品政策課
事業概要	○グリーン農業技術の開発・普及、YES!clean農産物表示制度の推進・拡大に向けた栽培技術指導や消費者等へのPR活動		
R2の主な取組、進捗状況	・グリーン農業技術の開発(3課題)、YES!clean表示制度(登録案件数:234生産集団)の推進・拡大に向けた取組を行った。 ＜事業費 5,327千円＞		
課題	・YES!clean表示制度の取組は、年々作付面積が減少傾向にあり、一層の認知度の向上や産地への働きかけが必要である。		
今後の方向	・化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめるグリーン農業技術の開発と普及 ・YES!clean農産物の生産・流通・消費の拡大 ・グリーン農業への消費者等への認知度の向上		

(2) 関連指標及び補完データ等

<事業者の取組>

指標等名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	摘要
環境効率性 (t-CO ₂ /億円)	336	321	318	316	309	この指標は、経済成長の程度に対する環境負荷の増減状況を表しており、数値が下がるほど、経済規模に比して環境負荷が少ない(効率がよい)ことになります。 なお、算定に使用する値(道内総生産)は、基礎資料の改定等に合わせて毎年遡り改定されることから、環境効率性の数値も毎年度遡り改定しています。
【評価】平成30年度は、前年度と比べて、経済規模に比した環境負荷(二酸化炭素排出量)は減少。ゼロカーボン北海道の実現に向け、さらなる効率性の向上につながる取組の実施が必要。						

指標等名	H26年度(基準年度)	H30年度	R1年度	摘要
道の事務・事業における温室効果ガスの排出量	297,078t-CO ₂	262,392t-CO ₂	252,523t-CO ₂ (基準年度比 15.0%減)	○第4期道の事務・事業に関する実行計画(H28.3策定) 計画期間:H28~H32年度(基準:H26年度) 削減目標:基準年度(H26年度)比 ▲5.4%
【評価】令和元年度は、基準年度に比べて15%減少。今後は、令和3年3月に策定した第5期実行計画に基づき、さらなる温室効果ガスの排出削減に取り組む必要がある。				

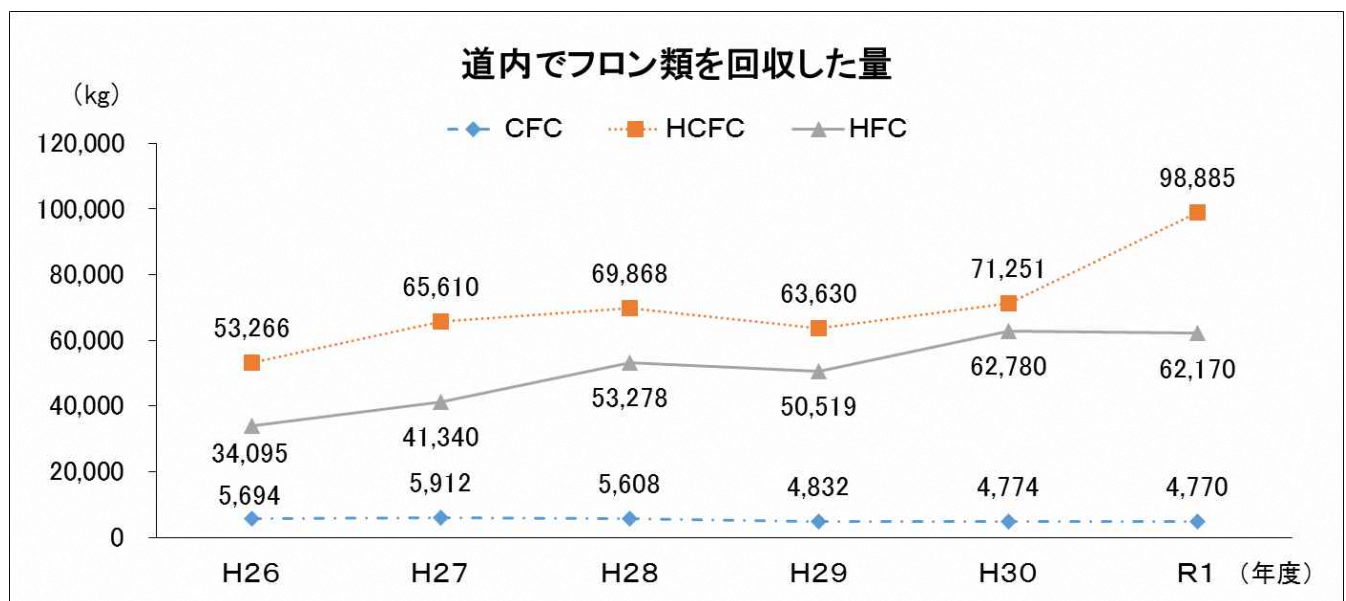
指標等名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
道におけるグリーン購入調達率	92.4%	94.3%	94.8%	92.9%	94.4%
【評価】令和元年度は、前年度と比べて1.5%増加。今後とも、取組を継続していく必要がある。					

指標等名	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	摘要
環境管理システムの認証取得事業所数	569	554	532	529	520	目標数値等 R2 :780事業所
【評価】令和2年度までに環境管理システムの認証を取得した事業所数は520事業所と近年減少傾向。目標達成には至らないが、今後一層、システム導入によるメリットを積極的にPRするなど、エネルギー管理を促進する必要がある。						

指標等名	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	摘要
道内市町村におけるグリーン購入の取組状況	179市町村 (100%)	179市町村 (100%)	179市町村 (100%)	179市町村 (100%)	179市町村 (100%)	目標数値等 179市町村
【評価】道内全市町村でグリーン購入の取組が組織的に行われており、目標を達成。						

【関連指標】フロン類の回収量 (北海道環境生活部調)

- ◆ 令和元年度におけるハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC)、ハイドロフルオロカーボン(HFC)の回収量は、前年度と比べて27,634kg増加しています。機器廃棄時等におけるフロン類の回収率向上に向け、引き続き、普及啓発の取組を進める必要があります。



【補完データ】 条例に基づく実績報告書の集計結果

- ◆ 条例に基づき実績報告書の提出があった事業者のR2年度の温室効果ガス排出量の合計は、約1,730万t-CO₂となっています。

事業者数	温室効果ガス排出量(万 t-CO ₂)
285	1,730

補完データ	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
道の温暖化対策ポータルサイトアクセス数	25,674	24,564	16,322	16,570	21,092	26,695

【補完データ】 クールあいらんどキャンペーン、あったまろうキャンペーン登録企業数

- ◆ 道では、オフィスや店舗などの冷暖房設定温度の緩和や社員のクールビズ・ウォームビズなど、冷暖房に頼りすぎない暮らしを呼びかける「北海道クールあいらんどキャンペーン」、「北海道あったまろうキャンペーン」を実施しています。

補完データ	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
クールあいらんどキャンペーン	3,628社	3,635社	3,730社	3,746社	3,734社
あったまろうキャンペーン	3,614社	3,707社	3,743社	3,750社	3,730社

<道民の取組>

指標等名	H20年度	H21～23年度	H24年度	H25年度	H26～30年度	R1年度	摘要
環境配慮活動実践者数の割合	67%	—	53%	77%	—	60%	目標数値等 R2 :80%以上

【評価】令和元年度に実施した「道民意識調査」では、日常生活において環境に配慮した行動をしている(やや行動しているを含む)と回答した人の割合は約60%となっており、前回調査時と比較して低下していることから、今後一層、普及啓発に努めていく必要がある。

指標等名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	摘要
食料自給率(カロリーベース)	222%	185%	206%	196%	216%(概算値)	目標数値等 R7(2025)年度 :238% 食料自給率(カロリーベース) =道民1人1日当たり道産熱量÷国民1人1日当たり供給熱量 なお、全国の食料自給率(カロリーベース)は38%(R1)

【評価】令和元年度の食料自給率は、前年度と比較して20ポイント増加。目標達成に向け、概ね順調に推移している。

【補完データ】

補完データ	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
キッズISO14000プログラム事業	協力企業	34社	31社	29社	30社	31社
	学校数	19校	15校	12校	12校	11校
	人数	889人	492人	227人	174人	196人

【補完データ】 北のめぐみ愛食レストラン (北海道農政部調)

- ◆ 道では、道内の外食店・宿泊施設のうち、北海道産食材を使用した料理の提供を通じて、北海道産食材の積極的な利用や食材の素晴らしさを利用客に伝える地産地消(愛食運動)の取組店を「北のめぐみ愛食レストラン」として、R3年3月末現在316店を認定しています。

【事業者の取組】「うちエコ診断」の実施

- ◆ (公財)北海道環境財団では、H23年度から、家庭における温室効果ガス排出削減行動を促進するため、家庭での温室効果ガス排出量の「見える化」と各家庭に適した対策手法を提案する「うちエコ診断」を受診できる体制を整備しています。「うちエコ診断」では家庭における生活スタイルや住宅環境、使用エネルギー種別等の状況を把握した上で、実践可能なライフスタイルや機器買い換えの提案などを行っています。

<運輸関係の取組>

指標等名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
次世代自動車の導入割合	7.7%	9.1%	10.4%	11.7%	13.1%

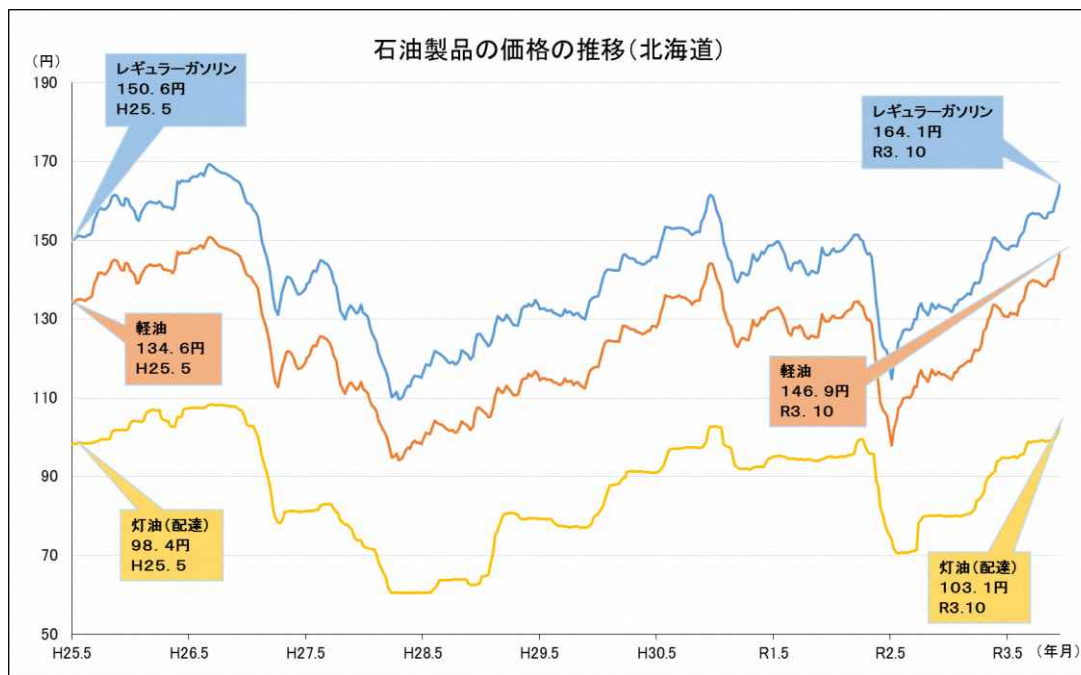
【評価】令和元年度の導入割合は、前年度と比較して1.4ポイント増加するなど、次世代自動車の導入が進んでいるが、さらなる導入促進につながる取組の実施が必要。

※(一財)自動車検査登録情報協会及び北海道運輸局の統計資料から作成。次世代自動車の全保有台数に対する割合(被けん引車、特種(殊)用途用、軽自動車を除く)。

※「次世代自動車」は、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車、圧縮天然ガス自動車のことを指します。

【補完データ】 石油製品価格の推移

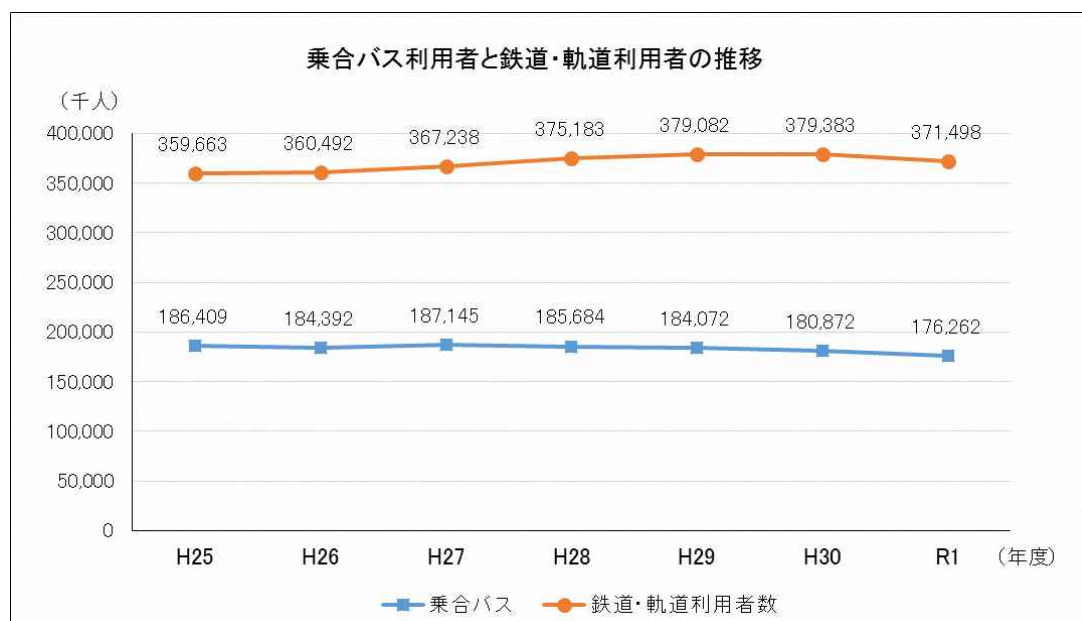
- ◆ 新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への悪影響などから、原油価格が急激に下落しましたが、直近の傾向としては、世界的な経済活動の再開に伴う需要の高まりなどから原油価格の高騰が続いており、石油製品価格は、H26年10月期以来、7年ぶりの高値水準となっています。



【出典】石油製品価格調査(資源エネルギー庁)

【補完データ】 乗合バス利用者と鉄道・軌道利用者

- ◆ 道内の乗合バス利用者及び鉄道・軌道利用者は、ともに前年度と比べ減少していますが、近年は横ばいで推移しています。



【出典】北海道の運輸の動き(北海道運輸局)

【補完データ】 次世代自動車の保有台数

◆ 道内における次世代自動車の保有台数は年々増加しています。 (単位:台)

車種	H27 年度末	H28 年度末	H29 年度末	H30 年度末	R1 年度末	R2 年度末
ハイブリッド自動車	173,761	204,872	233,741	263,465	293,889	322,902
プラグインハイブリッド自動車	2,166	2,544	3,143	3,644	4,052	4,597
電気自動車	1,099	1,289	1,673	1,924	2,176	2,189
燃料電池自動車	3	5	15	17	19	29
圧縮天然ガス自動車	268	236	212	186	139	119
合 計	177,297	208,946	238,784	269,236	300,275	329,836
【参考】全保有台数	2,291,319	2,298,569	2,301,031	2,297,046	2,288,275	(未公表)
【参考】各年度末時点における推計 CO ₂ 削減量(t-CO ₂)	119,870	141,267	161,441	182,029	203,014	223,000

※保有台数(被けん引車、特種(殊)用途用、軽自動車を除く。): (一財)自動車検査登録情報協会調

※推計 CO₂ 削減量:次世代自動車を全てガソリン車に置き換えた場合と比較して削減量を試算(北海道環境生活部調)

【補完データ】 エコドライブ講習会参加人数

◆ 道、市町村、JAF や北海道エコドライブ推進校などが連携し、一般道民や事業者を対象としたエコドライブ講習会を開催しました。

年度	開催地	主催	参加人数
H28 年度	旭川、函館、室蘭	道、函館市、北海道エコドライブ推進校	29
H29 年度	札幌、旭川、函館、室蘭	道、北海道エコドライブ推進校	61
H30 年度	札幌、釧路	道、北海道運輸局、北海道エコドライブ推進校など	37
R1 年度	札幌、苫小牧、帯広、北見	道、北海道運輸局、北海道エコドライブ推進校など	42
R2 年度	札幌	道	25

【補完データ】 交通信号機灯の整備状況

◆ 道内では、北海道公安委員会が整備した道内の信号機のうち、車両用灯器の 29.0%、歩行者用灯器の 28.2% で LED 化が進んでいます。

年度	信号機総数 (単位:基)	信号灯器数(単位:灯)						【参考】 各年度末時点に おける推計 CO ₂ 削減量(t-CO ₂)
		車両用灯器			歩行者用灯器			
		うち LED 式	LED 化率		うち LED 式	LED 化率		
H17 年度末	12,713	61,935	1,227	2.0%	58,338	388	0.7%	48
H28 年度末	13,055	63,364	12,867	20.3%	62,101	11,691	18.8%	737
H29 年度末	13,040	63,424	13,914	21.9%	62,351	12,937	20.7%	806
H30 年度末	13,037	63,112	15,207	24.1%	62,538	14,333	22.9%	886
R1 年度末	13,016	62,479	16,554	26.5%	62,579	15,958	25.5%	975
R2 年度末	12,984	63,032	18,276	29.0%	62,792	17,690	28.2%	1,079

※推計 CO₂ 削減量: LED 信号機灯の導入に伴う電力削減量より試算(北海道環境生活部調)

【国の施策】

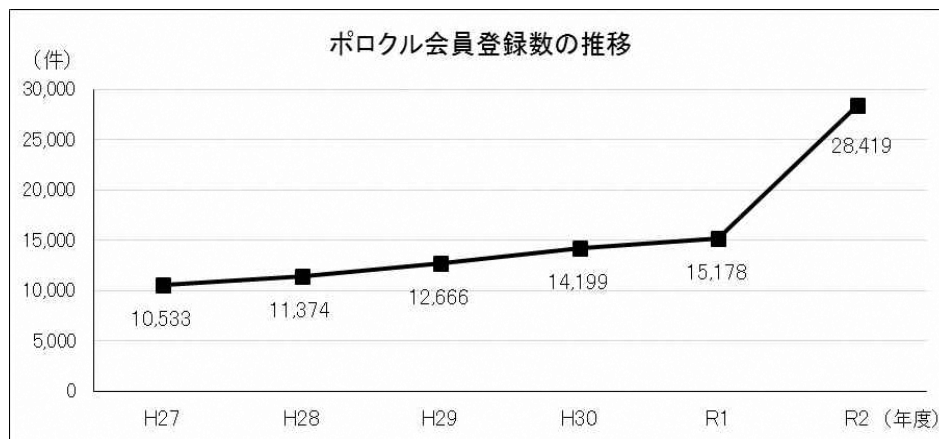
◆ エコカー減税(環境対応車に対する普及促進税制)

排出ガス性能及び燃費性能の優れた自動車を購入する際、一定の条件を満たしていれば、自動車重量税が減免される制度で H21 年度から開始されました。

事業者の取組

◆ サイクルシェアリング「ポロクル」(特定非営利活動法人ポロクル)

運輸部門からのCO₂削減、街中のにぎわい創出などを目的に札幌市中心部の自転車共同利用サービス「ポロクル」がH23.4から本格開始されました。ポートと呼ばれる無人の自転車貸出機については、R2年度は市内に48箇所あり、企業や行政機関の法人会員による利用も広がっています。



こうした環境負荷の低い自転車を共有する取組は、温室効果ガスの排出削減や資源の有効利用につながるだけでなく、地域の活性化や健康増進等にも貢献するとともに、利用分析データの活用を通じた新たな付加価値サービスの創出等も期待されています。

< 廃棄物関係の取組 >

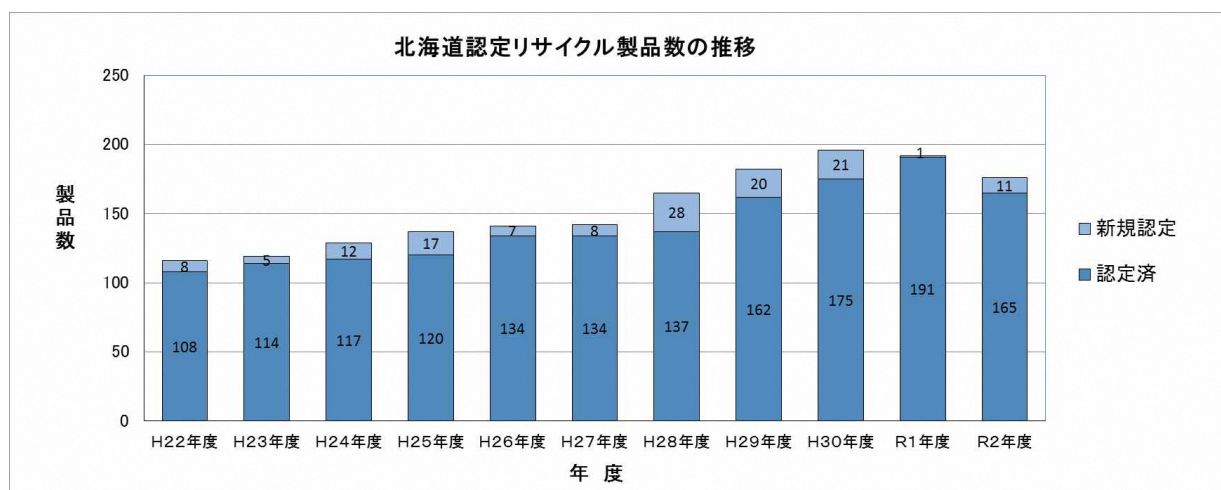
指標等名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	摘要
一般廃棄物の排出量 (一人一日当たり)	984 g/人・日	970 g/人・日	961 g/人・日	969 g/人・日	960 g/人・日	目標数値等 R6:900g/人・日
【評価】令和元年度の本道の一般廃棄物の排出量(一人1日当たり)は、960gとなっており、基準年度(平成29年度)に比べ約0.1%(1g)減少し、指標の進展は見られるものの、目標の達成に向け、さらなる排出抑制や再資源化の効果が高い取組への支援が必要。						

指標等名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	摘要
産業廃棄物の排出量	3,733万t	3,730万t	3,874万t	3,917万t	目標数値等 R6:3,750万t以下
【評価】平成30年度の本道の産業廃棄物の排出量は3,917万tとなっており、基準年度(平成29年度)から43万t増加しており、目標の達成に向け、さらなる排出抑制や再資源化の効果が高い取組への支援が必要。					

指標等名	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	摘要
YES!clean 表示制度作付面積	17,600ha	18,390ha	17,734ha	17,424ha	16,804ha	目標数値等 R6:20,000ha
【評価】令和2年度のクリーン農業に取り組んだYES!clean作付面積は、16,804haとなっており、目標の84%にとどまった。気候変動により病虫害の発生が増加し、基準内での栽培が困難となったことや高齢化等に伴う生産団体の解散などにより、作付面積は減少傾向。						

【補完データ】 北海道認定リサイクル製品 (北海道環境生活部)

◆ 道内で発生した循環資源を利用し、道内で製造された一定の基準を満たすリサイクル製品を北海道が認定し、PRを行うなどしてリサイクル製品の利用を促進する制度です。

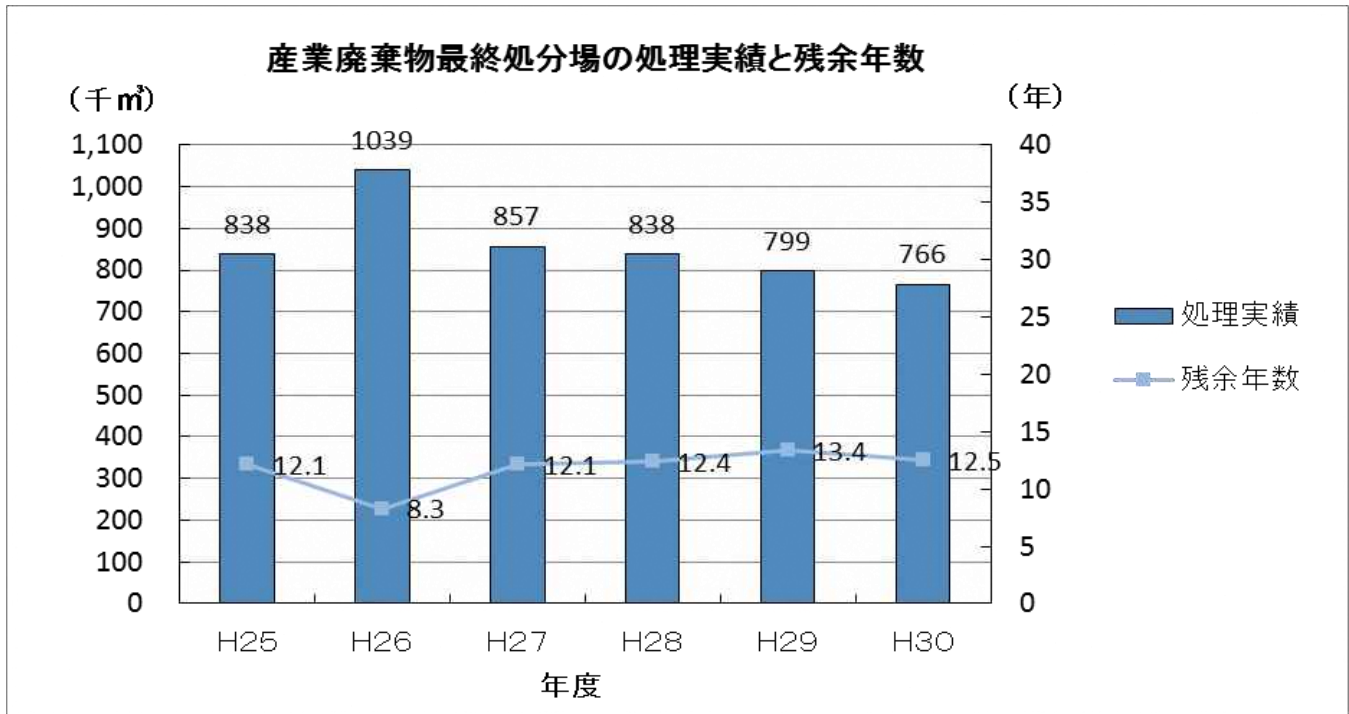


【補完データ】 新エネルギーの導入状況（熱利用分野）（北海道経済部）

（熱量:TJ）

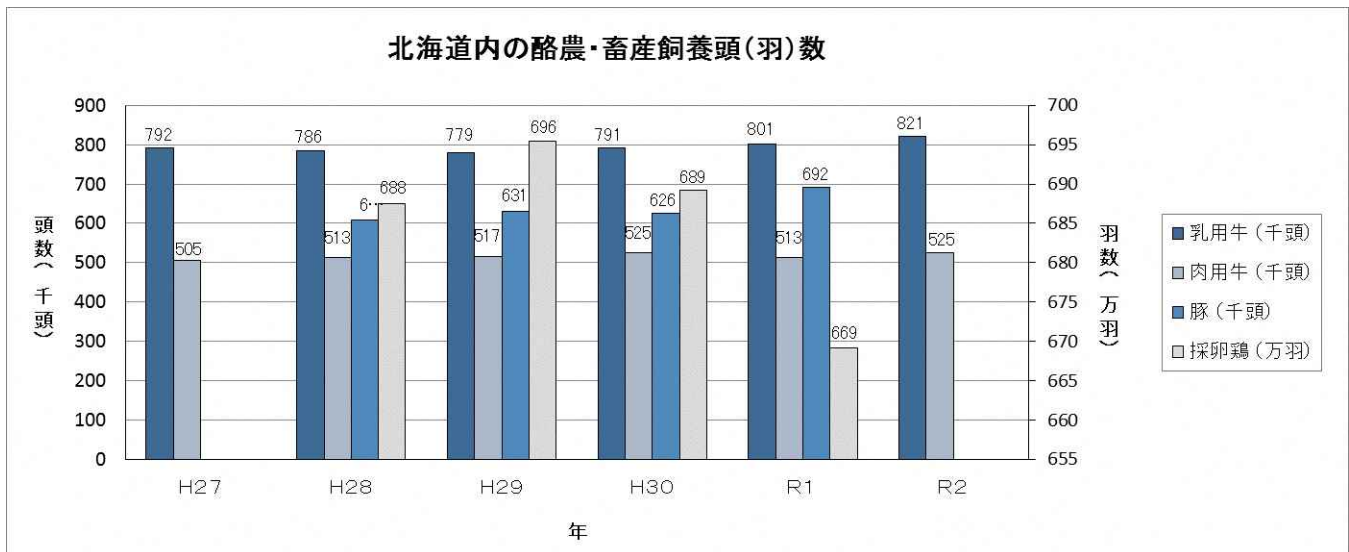
年度	地熱	雪氷冷熱	温度差熱	太陽熱	廃棄物	バイオマス
H27年度	2,126	45	2,046	15	5,718	4,029
H28年度	2,132	45	2,162	10	5,877	4,001
H29年度	2,464	45	2,188	9	6,009	4,217
H30年度	2,443	45	2,198	9	5,868	4,150
R1年度	2,431	45	2,326	8	5,526	4,242

【補完データ】 産業廃棄物最終処分場残余年数（北海道環境生活部）



【補完データ】 酪農・畜産飼養頭数等の推移（農林水産省「畜産統計」）

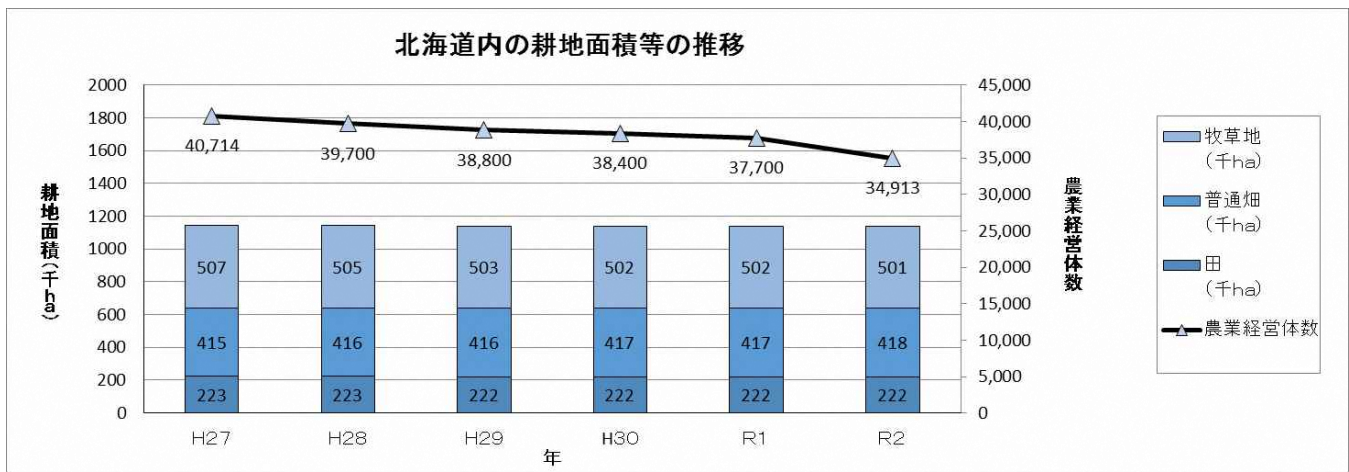
◆ 近年、道内の酪農・畜産における家畜の飼養頭数は、乳用牛は増加、肉用牛は横ばいで推移しています。



※H27及びR2年の豚、採卵鶏についてはセンサス調査年のため数値なし。

【補完データ】 道内耕地面積と農業経営体数の推移（農林水産省「耕地及び作付面積統計」）

◆ 道内の耕地面積は全国(4,372千ha)の26.1%を占めており、近年横ばいで推移しています。また、農業経営体数は年々減少しています。



【補完データ】 家畜排せつ物について (北海道農政部調)

◆ 本道における家畜排せつ物の発生量は約 1,997 万トン(R2)と推計され、全体の約9割が牛の排泄量となっています。

また、家畜排せつ物については、そのほとんどがたい肥・液肥として農地還元されていますが、3%については浄化処理等され河川に放流されています。また、家畜排せつ物の一部はメタン発酵され、バイオガスとして発電等に利用されています。

【補完データ】 家畜排せつ物利用バイオガスプラント (北海道農政部調)

補完データ	H25 年	H26 年	H27 年	H28 年	H29 年	H30 年	R1年
施設数	48 施設	51 施設	—	62 施設	—	77 施設	—
発電量	4,482MWh	10,147MWh					

※H26 年から隔年調査となり、発電量は調査対象外となった。

【事業者等の取組】 北海道容器包装の簡素化を進める連絡会の取組

「北海道容器包装の簡素化を進める連絡会」は、北海道内で使用される容器包装の簡素化を進め、循環型社会の実現と地域環境の保全を図ることを目的として 2009 年6月5日に設立しました。道内 141 市町村にてレジ袋の無料配布中止(有料化)が取り込まれるなど、大きな成果を上げた「北海道ノーレジ袋運動を進める連絡会」を発展的改組して設立したものです。連絡会では、市民団体、事業者、地方自治体、国との連携により、容器包装の簡素化の普及啓発や、情報発信を行っています。

参加団体:27 団体(2021 年度)

(市民団体・活動団体) 14 団体

(一社)旭川消費者協会/NPO 法人環境り・ふれんず/NPO 法人北のごみ総合研究所/循環ネットワーク北海道/(公社)札幌消費者協会/札幌友の会/札幌第二友の会/札幌第三友の会/(公財)北海道環境財団/(一社)北海道消費者協会/札幌市ごみ減量実践活動ネットワーク/札幌市リサイクルプラザ/エコロジア北海道 21 推進協議会/NPO 法人日本リサイクルネットワーク北海道

(事業者): 7団体

北海道スーパーマーケット協会/生活協同組合コープさっぽろ/北海道百貨店協会/イオン北海道(株)/ホクレン農業協同組合連合会/日本チェーンストア協会北海道支部/(株)ラルズ

(国・地方自治体): 6団体

環境省北海道地方環境事務所/経済産業省北海道経済産業局/農林水産省北海道農政事務所/北海道環境生活部環境局/札幌市環境局/旭川市環境部